

地盤工学会継続教育（G-CPD）制度 本格運用 2年を終えて（その1）

—学会の外部での活動状況と地盤工学会の取組み方—

地盤工学会継続教育システム委員会

1. はじめに

地盤工学会が継続教育システムを本格的に運用し始めてから、2年が経った。会員の皆さまがたは何回 JGS カードをリーダーに通したでしょうか？ また、何度学会ホームページにアクセスし、自分自身の活動状況を確認したでしょうか？

この間、いくつもの他学協会も継続教育のシステムを構築し、また、いくつかの学協会が協働して、技術者個人のための利便性を図る動きも出てきた。今回は、このような地盤工学会を取り巻く他学協会の状況を紹介するとともに、今後の地盤工学会システム委員会（以下、システム委員会）の取組み方を報告する。なお、本文は、2004年7月号の報告¹⁾以降の約1年の動向を中心とした。それ以前の動向は、前回報告を参照していただきたい。

2. 日本工学会（PDE 協議会）の状況

(1) PDE 協議会委員会の活動概況

日本工学会には工学系の100あまりの学協会が加盟しており、学協会の会員の延べ人数は約60万人に上っている。その内、地盤工学会を始め継続教育（以下、CPD と呼ぶ）に関心が強い約40の学協会が、2002年10月にそれまでの準備委員会を発展させて、現在の PDE（プロフェッショナル・デベロップメント・オブ・エンジニア）協議会委員会（委員長：大橋秀雄工学院大学理事長）を発足させた。

この委員会に付属する WG で、2003年度には①資格、②記録・登録システムに関する検討が進められた。併せて、経済産業省の支援を受けて、①広く我が国の250万人の技術者を対象とした CPD 制度のシステム・モデルづくり、② CPD プログラムを表示する方法、③新たな CPD プログラム教材の開発と実施、④大企業における CPD のニーズ調査、⑤ワークショップを開催するなどの CPD の啓発活動が行われた。

2004年度には、経済産業省の支援事業に一本化して活動を進め、① CPD 制度の仕組みづくり構想、② CPD 実施機関を認定する場合の基本的な共通項目、③中小企業および技術者個人における CPD のニーズ調査、④前年と同様にワークショップなどの啓発活動が実施された。

(2) 参加学協会での進展状況

PDE 協議会委員会では、参加する学協会を対象に、CPD の実施状況のアンケート調査を、毎年度実施して

きた。2004年度が第3回目である。第1回目の2002年度には CPD システムを運用している学協会は、地盤工学会を含め8学協会に過ぎなかったが、2年後の2004年度の調査では、回答した35学協会（延べ38万人）の内、22の学協会が運用を開始した（図-1(a)）。それに2005年に開始することが決まっている二つの学協会を加えると24学協会、延べ31万人の会員が CPD のサービスを受けられる予定である。この1年間に運用を開始する学協会が急速に増加している様子を図-1(a)から読み取ることができる。

日本工学会に所属する学協会のほぼすべての会員が、いずれかの学協会を通じて CPD を受けることができる目安を50万人とすれば、工学系の学協会に加入している技術者の60%あまりが、CPD を2005年中に受けられることを示している（図-1(b)）。すなわち、CPD の普及は第一のステージから、後述する建設系 CPD 協議会に見られるように学協会間で連携と協働を図る第二のステージに入っていると見えよう。

(3) 今後の展開

CPD に関する他学協会との関係が第二のステージに入っていることを述べたが、この時期に地盤工学会は対外的に次の三つの動きをとることが望まれる。

- ① 地盤工学に近い学協会および官民学の各機関と、CPD についての連携を強め、地盤工学分野での CPD レベルを向上させ、その中核としての活動を強化する。
- ② その連携を背景に、建設系 CPD 協議会に参加して、CPD に関する情報交換するシステムを構築する。
- ③ さらに、日本工学会を通じて建設分野外との交流を行い、地盤工学会会員に国内外の CPD に関する

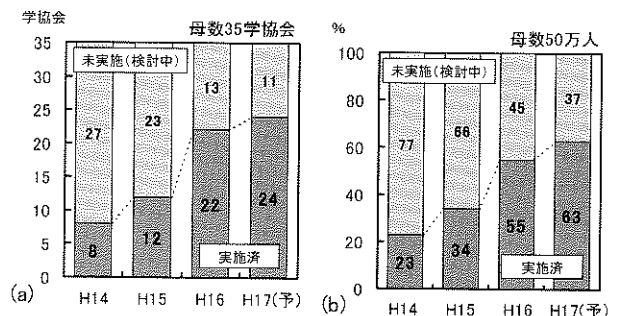
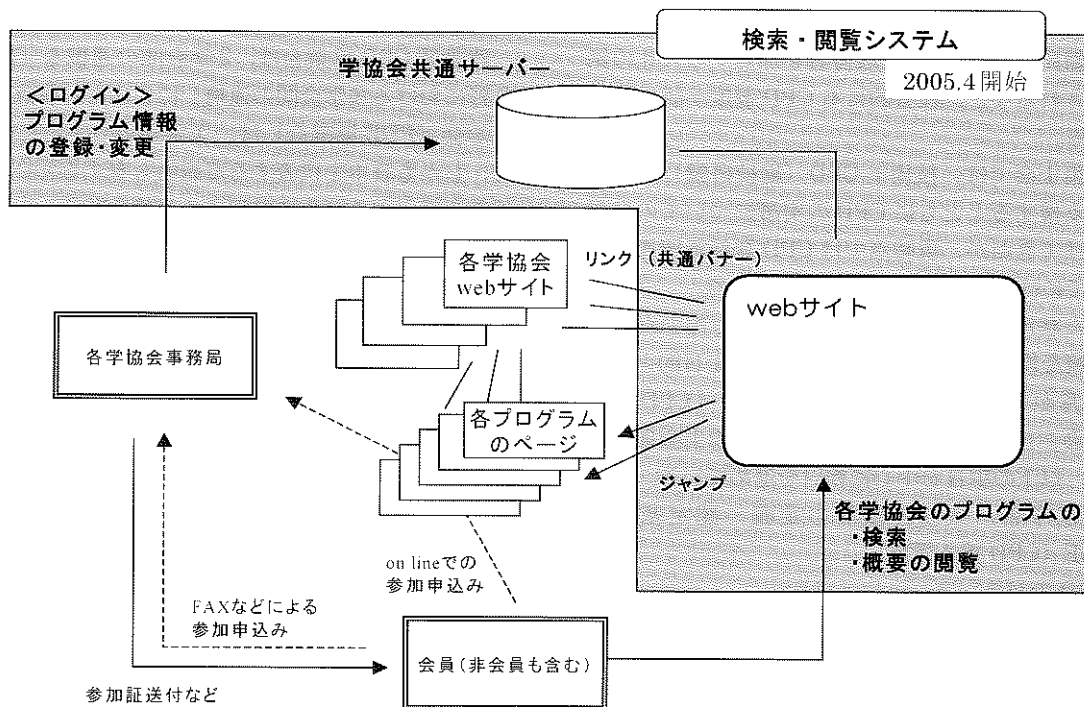


図-1 PDE 協議会委員会に参加する学協会の CPD 活動状況



図一 建設系 CPD 協議会が進める CPD プログラム情報の検索・閲覧システムの構成

利便を提供する。その際、記録・登録システムは、ICカードなど先端のIT技術を利用したものとし、経済的で、しかも、広く我が国全体で共通性を有するものとするべきである。

昨年夏まで、日本工学会は、大学のカリキュラム認定における JABEE と同様に、CPD に関して独立的な組織 (NPO 法人) を設立することを指向して来たが、昨年秋、これまでどおり日本工学会内部の PDE 協議会の形で運営してゆくことが確認された。加えて、所属学協会の会員が、多分野の CPD プログラム情報を web 上で検索できるポータルサイトを、近い将来構築する計画である。

3. 建設系 CPD 協議会の状況

2003年7月に、土木学会、建築学会以下、11学協会 で設立された建設系 CPD 協議会 (会長: 土木学会の池田駿介東京工業大学教授) では、ルール部会 (部会長: 会長兼任) とシステム部会 (部会長: 地盤工学会選任メンバー (2003年: 岸田隆夫, 2004年: 片桐雅明)) が設置され、各部のミッションの下、活動している。

協議会の目的: 「建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援するため、関連学会および協会間での CPD の推進に関わる連絡や調整を図る」

ルール検討部会: 「建設系 CPD 協議会として緩やかな協力体制づくりを旨に、継続教育に取り組む技術者の利便性向上を図るために、会員間での CPD 推進に係わるルール (プログラム認証など) を作る」

システム検討部会: 「建設系 CPD 協議会として緩やかな協力体制づくりを旨に、継続教育に取り組む技術者の利便性向上を図るために、ルール検討部

会と連携して、CPD システムの計画、立案、実施および分析を行い、会員間での CPD 推進に係わる登録と情報提供のシステムを作る」

ルール部会で検討したプログラムの認証・記録ルールが合意され、それを受けて、システム部会で次の2項目の検討が進められている。

- (a) CPD プログラム情報の検索・閲覧
- (b) CPD 記録の共有化

建設系協議会の連携の第一弾として、(a)のシステム開発を2005.4.1にスタートすることが提案され、地盤工学会はその開発に賛同した。図一に示す CPD プログラム情報検索・閲覧システムでは、建設系 CPD 協議会共有のサーバーを設け、ユーザーがその web サイトにアクセスすれば、参加学協会がかかわる CPD プログラム情報 (講習会、講演会などの開催情報) のすべてをみることができ、その中から希望するプログラムを容易に検索することができる。参加申込みも、各学会の web サイトとリンクをはるので、その画面から直接申し込むことが可能となる。

今 (2005.5)、学会ホームページの「G-CPD の建設系 CPD プログラム」をクリックしてください。簡単に、情報検索・閲覧ページに飛ぶことができます。お望みのプログラムが簡単に検索でき、申し込めます。

今後は、建設系 CPD 協議会の二つめの機能、すなわち (b) の CPD 記録の共有化を検討していく予定である。その際には、技術者の要望も考慮し、システムの合理性だけでなく、使う側の身となって開発していくことが必要となろう。

4. 日本技術士会の状況

2000年4月に技術士法の一部が改正され、「技術士の

資質向上の責務」が明文化された。一方、国土交通省九州地方整備局でCPDの単位取得者を加点する入札の試行が実施されるなど、社会的にもCPD制度が認知され始めている。

日本技術士会では、技術士CPD（継続研鑽）の実施について支援するとともにCPDの実績についての登録を受け付けてきたが、現時点ではCPD登録証明書を発行するまでには至っていないのが現状である。

こうした状況の下、CPD登録証明書発行等のための具体的方策を検討し、早期に実現することを目的として、2004年9月から2005年3月までの期限で、「CPD証明特別委員会」（委員長：吉岡和徳 日本技術士会理事）を設置し、以下の項目を中心に検討を進めている。

- 1) 自己学習、業務経験等の定義・認定基準とCPDF（CPD重み係数）
- 2) CPDのバランス
- 3) 登録内容の審査
- 4) 登録証明書書式
- 5) 他学協会および協議会との連携と整合
- 6) その他

2005年1月の理事会に、技術士CPD登録証明書の発行についての検討結果を報告し、2005年4月を目処に証明書の発行開始を予定している。

なお、議論の過程で、以下の事項が今後の重要課題として認識された。

- ① 技術士がある一定の水準を維持できるよう、CPDを実践しやすい環境の整備に努めることが必要である。
- ② 関係学協会との一層の連携を図るとともに、これら学協会が発行した証明書を有効に活用できるよう配慮することが重要である。
- ③ 日本技術士会は、関係学協会からなる協議会での検討において、主体的な役割を果たせるよう積極的に参画していくことが重要である。
- ④ CPDの登録手続きが簡便なものとなるよう、種々検討し改善していくことが必要である。

特に、③に関しては、日本技術士会が主体となって、関係学協会と技術士とから構成される「CPD連絡協議会」を設置することが計画されている。

日本技術士会では、2005年度以降、「技術士ビジョン21」に謳われているCPDの実践等の長期的具体的方策を検討し、技術士CPDを積極的に推進していく予定である。

5. 地盤工学会の取組み（結びにかえて）

(1) 連合組織との協働にむけて

2001年5月に、地盤工学会は土木学会との間で継続教育に関わる相互連携に関する覚書を交わした。専門学会である地盤工学会の会員が技術者としての資質を向上させていくためには、学会が得意とする地盤の分野だけでなく、建設関係・地質関係を包含する広い分野の知識が必要となる。そのためには、関連する学会間における

継続教育の連携が必要となる。

建設系CPD協議会は、2学会間の連携を「関連する分野における多学会間の連携」にするとする点で、日本工学会（PDE協議会）は、工学というさらに広い分野で、しかも日本を代表する可能性も有するという点で、地盤工学会がそれらに参画する意義がある。これら連合組織において、地盤工学会はこれまでの実績からシステムの構築に尽力をつくしている。今後も、会員の利便性に配慮したシステムにしていく予定である。

さらに、技術士CPDに対する地盤工学会の対応は、国家資格である技術士の責務である継続教育の一つのプログラムとして、地盤工学会のコンテンツを認めてもらうことが第一であろう。さらには、地盤工学会の記録システムを直接、または間接に使えるように進めていくことが必要と思われる。前者は、講習会やシンポジウムなど内容の充実が必要で、対応する各部のご尽力をいただきながら、進めていくことが必要となる。また、後者はシステム委員会のマターであると考え、地盤工学会の証明書が技術士会の証明書となるよう、G-CPDシステムで収集したデータが、技術士CPD記録の中味に変換できるように進めていく予定である。

(2) 新システムの検討とデータ分析

2002年4月にお配りした地盤工学会のJGSカードは、テレフォンカード式の磁気カードであり、同時に、そのカードを通して参加者会員番号を読み取るカードリーダーも準備した。これら物理的なカードやカードリーダーには、寿命がある。システム委員会としては、寿命を5年と考え、今のシステムを更新するのではなく、新たなデータの収集方式を検討することにした。その際には、建設系CPD協議会をはじめとする連合組織内での共通仕様の統一、収録システムの方向性も配慮していくことが必要と考えている。

学会HPのG-CPDシステムのページには、収集したデータを大まかに分析した結果を示している。これは、会員それぞれがそれまでの収集ポイントが全会員の中でどの程度の位置にあるのかを把握し、それ以後の継続教育プランに役立てていただくという意図である。今後は受講した分野も示し、バランスも判断できるようにページも組み込みたいと考えている。

また、システム委員会では、これまでに収集した参加記録を分析して、現状を把握するとともに、今後、会員が望むコンテンツがどのようなものなのかを検討する資料も作成していく予定である。

参考文献

- 1) 地盤工学会継続教育システム委員会：地盤工学会継続教育（G-CPD）精度 本格運用1年を経て（その2）—学会の外部での活動状況—、土と基礎、Vol. 52, No. 7, pp. 41~43, 2004.
- （文責：岸田隆夫 東亜建設工業(株)、石井雄輔 (株)大林組、片桐雅明 (株)日建設計）

（原稿受理 2005.3.11）